

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第101期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **ツガミ**

(342001)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	第101期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町1丁目26番1号
【電話番号】	東京（03）5470-7890（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 部長（財務担当） 齊藤 冠司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目26番1号
【電話番号】	東京（03）5470-7890（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 部長（財務担当） 齊藤 冠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2-1） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1-6-10）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	12,288	21,735	15,577	16,318	19,991
経常損益(百万円)	272	1,372	168	83	1,285
当期純損益(百万円)	1,182	1,180	427	901	919
純資産額(百万円)	19,719	20,963	19,924	18,880	17,675
総資産額(百万円)	25,482	31,481	29,157	26,130	25,052
1株当たり純資産額(円)	222.74	235.70	224.03	216.12	213.36
1株当たり当期純損益(円)	13.28	13.28	4.81	10.17	10.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.4	66.6	68.3	72.2	70.6
自己資本利益率(%)	-	5.80	2.09	4.65	5.03
株価収益率(倍)	-	23.72	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	25	96	3,882	3,938	2,341
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	279	53	860	117	485
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5	27	4,213	3,499	2,399
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,665	1,736	1,211	1,767	2,195
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	749 (-)	700 (-)	743 (-)	712 (-)	660 (70)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	12,138	19,738	14,051	14,194	17,914
経常損益(百万円)	116	1,198	199	166	1,067
当期純損益(百万円)	1,209	1,054	218	972	977
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	10,599 (89,019)	10,599 (89,019)	10,599 (89,019)	10,599 (89,019)	10,599 (89,019)
純資産額(百万円)	19,737	20,792	19,945	18,827	17,563
総資産額(百万円)	24,237	30,416	27,880	25,041	23,854
1株当たり純資産額(円)	221.72	233.57	224.08	215.51	212.00

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	13.59	11.85	2.45	10.97	11.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.4	68.4	71.5	75.2	73.6
自己資本利益率(%)	-	5.20	1.07	5.02	5.37
株価収益率(倍)	-	26.58	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	482 (-)	375 (-)	335 (46)	419 (-)	406 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第97期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。なお、第98期及び第99期については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第100期及び101期については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第101期の連結経営指標等における「従業員数」については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、()外数で記載しております。
第99期及び101期の提出会社の経営指標等における「従業員数」については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、()外数で記載しております。

4. 第99期より提出会社の経営指標等においては自己株式を資本に対する控除項目としており、また、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純損益」の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

昭和12年3月	新潟県長岡市に資本金200万円で(株)津上製作所を設立。
昭和13年12月	本社を東京市京橋区に移転。
昭和16年9月	長岡工場の全工場完成。
昭和20年2月	津上精密工学工業(株)を吸収合併。これを信州工場とする。
昭和23年2月	本社を東京都港区に移転。
昭和24年5月	東京、大阪、新潟各証券取引所に上場。
昭和36年10月	東洋精機(株)を吸収合併。これを茨城工場とする。
昭和43年7月	(株)蔵王製作所(現社名 (株)ツガミツール(現・連結子会社))を設立。
昭和45年9月	津上総合研究所を長岡市に建設。
昭和45年11月	社名を(株)津上に変更。
昭和49年9月	津上工販(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和50年3月	茨城工場を閉鎖、売却。
昭和57年10月	社名を(株)ツガミに変更。
昭和63年5月	アツマシマモト(株)(現社名 (株)シマモト精工(現・連結子会社))の株式を取得。
平成3年4月	(株)ツガミプレジジョン(現・連結子会社)を設立。
平成3年5月	米国の工作機械製造会社「ウェルドン社」(現社名 WMTコーポレーション)を買収。
平成3年10月	(株)ツガミスクリュウ(現社名 (株)ツガミメカテック(現・連結子会社))を設立。
平成9年4月	(株)ツガミハイテック(現・連結子会社)を設立。
平成13年11月	ツガミテクノ(株)(現・連結子会社)の株式を取得。
平成14年12月	WMTコーポレーション清算結了。
平成15年9月	津上精密机床(浙江)有限公司(現・非連結子会社)を設立。
平成16年4月	津上工販(株)を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社及び関連会社1社で構成され、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係る各社の位置付け

工作機械事業

当社が中心となって製造販売するほか、子会社(株)シマモト精工及びツガミテクノ(株)においても製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。販売については、子会社津上工販(株)及びツガミ(タイ)においても行っております。

部品、半製品の一部については、子会社(株)ツガミツールから仕入れているほか、製造作業工程の一部については、子会社(株)ツガミ総合サービス、(株)シマモト精工及びツガミテクノ(株)に委託しております。

測定器その他の事業

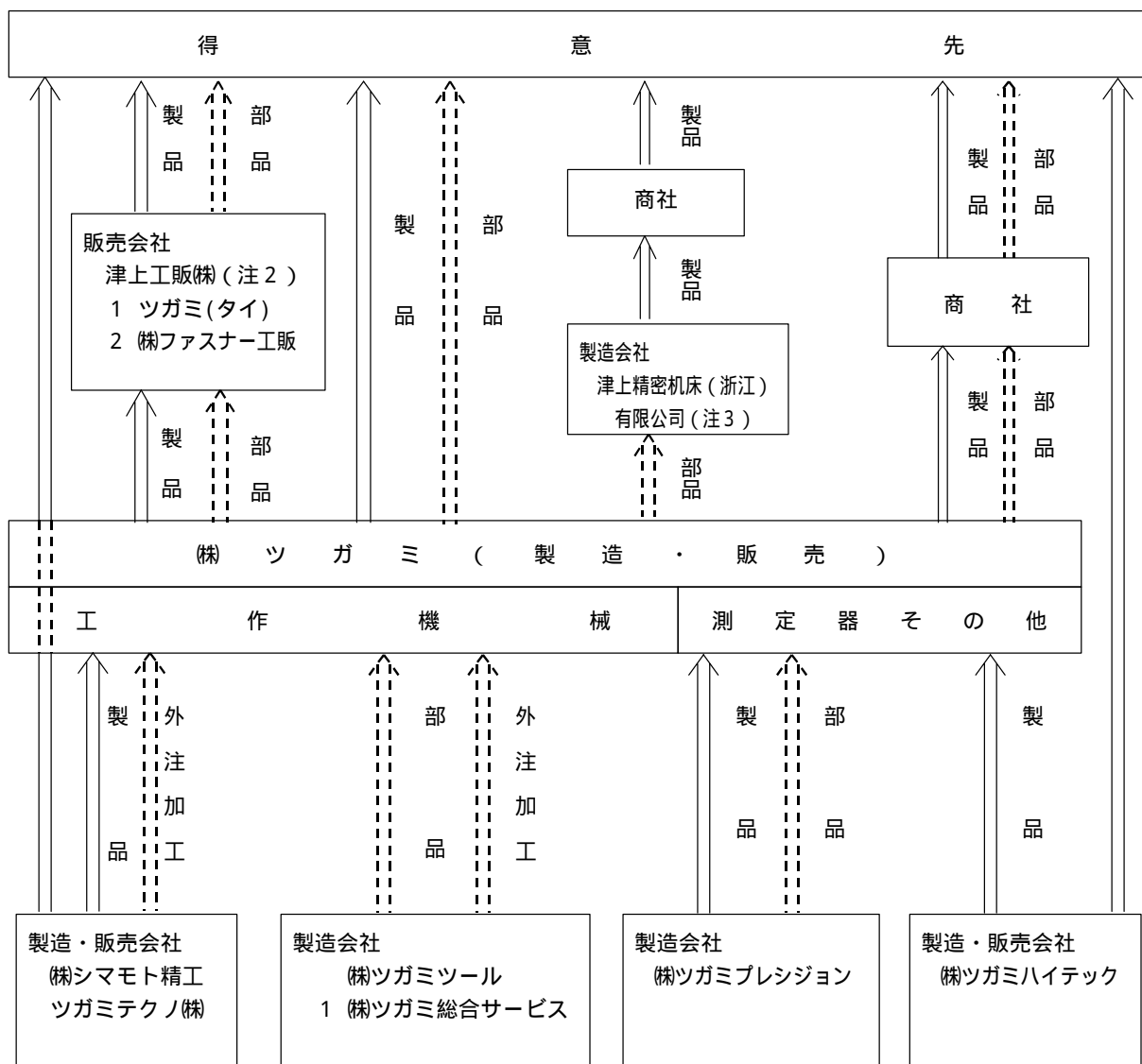
測定器、工具等は、当社及び子会社(株)ツガミハイテックが製造販売するほか、子会社津上工販(株)が販売しております。部品、製品の一部については、子会社(株)ツガミハイテック及び(株)ツガミプレジジョンから仕入れております。

子会社(株)ツガミメカテック、(有)ツガミエンジニア及び(有)浅間エフワンは、実質的な営業活動は休止しております。

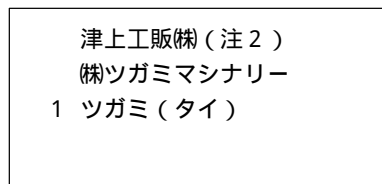
当社グループの製品のアフターサービス等については、当社のほか子会社津上工販(株)、ツガミ(タイ)及び(株)ツガミマシナリーでも行っております。

(2) 事業の系統図

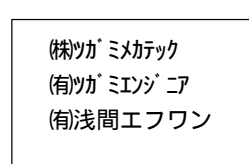
当社グループの事業系統図は、以下の通りであります。



保守・修理等サービス部門



その他



(注1) 無印 連結子会社

1. 非連結子会社で持分法非適用会社
2. 関連会社で持分法非適用会社

(注2) 販売会社「津上工販(株)」は、平成16年4月1日付で「(株)ツガミ」に吸収合併しました。

(注3) 津上精密机床(浙江)有限公司は、平成15年9月11日に設立しました。

⇒ 製品の流れ ⇨ 部品及び外注加工の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 株式会社ツガミツール	新潟県長岡市	32	工作機械事業	100	当社製品の部品加工を行っている
株式会社ツガミメカテック	長野県佐久市	30	工作機械事業 測定器その他の事業	100	当社製品の工具及び部品の加工を行っている 役員の兼任あり
株式会社ツガミプレシジョン	新潟県長岡市	30	測定器その他の事業	100	当社製品の測定器・原器の加工を行っている 役員の兼任あり
株式会社ツガミハイテック	長野県佐久市	10	測定器その他の事業	100	当社製品の製造、電気電子機器部品の製造・加工及び検査装置の製造 資金援助あり
津上工販株式会社 (注)2 (注)4 (注)5	東京都港区	401	工作機械事業 測定器その他の事業	100	当社製品の国内総代理店として販売している 役員の兼任あり
株式会社シマモト精工	新潟県新潟市	220	工作機械事業	98.8	当社製品の加工及び組立を行っている 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社ツガミマシナリー (注)3	神奈川県川崎市 川崎区	10	工作機械事業	100 (100)	当社製品の据付修理を行っている 役員の兼任あり
有限会社浅間エフワン	長野県佐久市	3	測定器その他の事業	98.7	レジャースポーツセンターの運営 資金援助あり 役員の兼任あり
有限会社ツガミエンジニア	長野県佐久市	3	工作機械事業	100	当社製品の加工及び組立を行っている 役員の兼任あり
ツガミテクノ株式会社	新潟県長岡市	30	工作機械事業	100	当社製品の加工及び組立を行っている 資金援助あり 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 津上工販株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,372百万円
	(2) 経常利益	37百万円
	(3) 当期純損失	147百万円
	(4) 純資産額	245百万円
	(5) 総資産額	4,442百万円

5. 津上工販株式会社につきましては、平成16年4月1日付で株式会社ツガミに吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
工作機械事業	565	(64)
測定器その他の事業	71	(5)
全社(共通)	24	(1)
合計	660	(70)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406(42)	41.8	19.2	4,537,958

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。また、当社より他社への出向者(91人)を含んでおりません。
2. 平均年間給与(税込み)は、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は産業別労働組合JAMに属し、組合員数は386名でユニオンショップ制であります。
なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の持ち直しと輸出環境の改善を足掛かりに、緩やかな景気回復傾向が見られました。

工作機械業界におきましても、受注は順調に回復し、当社受注実績も前連結会計年度に比べて増加しました。

このような状況の下で、当社グループは長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化するITおよび自動車関連のニーズを先取りした新製品CNC精密自動旋盤BM07/16、CNC精密自動旋盤BN12/20、CNC高精度旋盤C150、CNCターニングセンタTMU1、CNC精密タレット旋盤M34Jを市場に投入して参りました。

これらの新製品を中心に、国内、アジア、米国、欧州において積極的に展示会に出品し、直接ユーザーにPRする等、販売活動を活発に行った結果、当連結会計年度の売上高は、19,991百万円（前年度比22.5%増）となりました。このうち、輸出額は6,962百万円（前年度比9.4%増）であり、輸出比率は前年度比4.2ポイント減の34.8%となりました。

損益面につきましては、経常利益1,285百万円（前連結会計年度経常損失83百万円）となりました。

当期純利益につきましては、たな卸資産除却損及び減損損失の計上等により、919百万円の損失（前連結会計年度損失901百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

工作機械事業におきましては、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタで売上高が伸び、16,620百万円（前年度比16.9%増）、営業利益1,313百万円（前年度比329.1%増）となりました。

測定器その他の事業におきましては、受託製品の売上増加により、売上高は3,370百万円（前年度比60.1%増）、営業利益521百万円（前年度比310.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、第2事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (2)キャッシュ・フローの分析の項目をご参照下さい。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械事業(百万円)	14,979	112.2
測定器その他の事業(百万円)	2,993	162.9
合計(百万円)	17,973	118.3

- (注) 1. 記載金額は標準仕切価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の工作機械事業については、見込み生産を行っておりますが、測定器その他の事業の内、検査機、専用機及び㈱東京精密等からの受託生産品は、受注生産を行っております。

上記受注生産の受注状況は、下記のとおりです。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
測定器その他の事業の内受注生産	2,190	204.6	100	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械事業(百万円)	16,620	116.9
測定器その他の事業(百万円)	3,370	160.1
合計(百万円)	19,991	122.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、一層の躍進を果たすため、以下の重点課題に対し積極的に取り組んで参ります。

(1) 成長分野を狙った新製品の投入

今後、設備投資意欲が旺盛な成長分野、例えば電機業界のFDB、小型モータ、通信分野および自動車、医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、高度化するお客様の要求に十分応えられる新製品の開発に全力で取り組んで参ります。

(2) 成長地域に適合した戦略

設備投資が活発なアジア市場の拡販を図って参ります。

特に、工作機械の世界的需要の最大規模となる可能性が高い中国市場へ最適の製品をタイムリーに提供できるよう生産・販売・サービスの拠点を作り、市場展開を図ることとしました。

また、東南アジア市場には、タイ現地法人を拡充・強化し、サービスの充実に努めて参ります。

(3) 経営の効率化と顧客満足度の向上

関連会社を含め生産・管理体制を再編成し、高効率経営を図って参ります。

平成16年4月1日付をもって、国内販売総代理店津上工販株式会社を吸収合併し、今後は国内販売について、当社が直接代理店、ユーザーに販売させていただくことになりました。これにより、お客様との距離が縮まり様々なご要望に迅速に対応することが可能になると考えております。

なお、津上工販株式会社が担当しておりました当社製品のアフターサービスは、株式会社ツガミマシナリーにて専門的に行うこととし、サービス拠点機能を充実させると共に、サービスマンのレベルアップも含めサービスの一層の質的向上を図って参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

(1) 市場変動による影響

工作機械業界は、景気変動の影響を受けやすい業界であります。当社グループは高効率経営を目指し、固定費削減等により、予期せぬ市場規模の縮小による業績への影響を少なくすべく努力を続けております。

(2) 品質に関する影響

当社グループは、積極的に新製品を開発し早期に市場に投入すると同時に、ISO14001及びISO9001の認証取得を含む環境保全・品質保証体制を確立しております。予期せぬ不具合品の発生に備え、製品品質向上委員会を新設する等、迅速かつ的確な対応を行うことにより、業績への影響を最小化して参ります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは商品開発、技術開発において、長年培った精密加工の技術を基に、顧客のニーズに迅速に対応し、高速、高精度、高剛性機をスピーディーに開発する為、活発な商品開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、362百万円であります。

(1) 工作機械事業

当社が中心となって、環境・安全・省エネ対応の自動車関連部品（電動パワステ、次世代ブレーキ、環境対応エンジン）の加工や、今後ますます高精度化する情報・通信関連分野、特にハードディスク駆動装置（HDD）などパソコン関連部品、携帯電話・デジタルカメラなど小型情報端末部品、医療関連部品等の超精密加工部品に対応できる、小型・高速高精度加工機の開発に力を注いでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、CNC精密自動旋盤M34J、CNC精密自動旋盤NU50、CNC精密自動旋盤M50SY、CNC精密自動旋盤BA20、CNC精密円筒研削盤G65、立形精密マシニングセンタVLA4の開発であります。

当事業に係る研究開発費は、362百万円であります。

(2) 測定器その他の事業

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費の支出はありませんでした。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,961百万円（前連結会計年度末は18,119百万円）となり、158百万円減少しました。現金及び預金の増加（1,807百万円から2,235百万円へ427百万円増加）、受取手形及び売掛金の増加（8,322百万円から10,327百万円へ2,004百万円増加）、たな卸資産の減少（7,960百万円から5,428百万円へ2,532百万円減少）が主な内訳です。受取手形及び売掛金につきましては、売上増加によるものであり、たな卸資産の減少は、売上の増加と、特別損失に計上したたな卸資産除却損及びたな卸資産評価損によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,090百万円（前連結会計年度末は8,010百万円）となり、919百万円減少しました。その主なものは、減損損失による土地の減少532百万円、固定資産除却による減少124百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、7,374百万円（前連結会計年度末は7,067百万円）となり、306百万円増加しました。その主な内訳は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加1,295百万円、短期借入金の返済による減少1,434百万円及び退職給付引当金の増加210百万円であります。退職給付引当金の増加は、子会社津上工販(株)の退職給付債務の算定方法を変更したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、17,675百万円（前連結会計年度末は18,880百万円）となり、1,204百万円減少しました。その主な内訳は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（70百万円から989百万円へ919百万円減少）、その他有価証券評価差額金の増加（576百万円から104百万円へ680百万円増加）、自己株式の増加（199百万円から1,164百万円へ965百万円増加）が主な内訳です。自己株式については、第100期定時株主総会において承認可決されたとおり、経営環境の変化に対応した機動的資本対策を遂行するために当連結会計年度末までに4,500千株、962百万円取得しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比427百万円増加し、2,195百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,341百万円の増加（前連結会計年度は3,938百万円の増加）となりました。これは、主にたな卸資産の減少（たな卸資産除却損934百万円を含む）2,492百万円と、仕入債務の増加1,295百万円により資金が増加し、売上債権の増加2,004百万円により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、485百万円の増加（前連結会計年度は117百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,399百万円の減少（前連結会計年度は3,499百万円の減少）となりました。これは短期借入金の返済1,434百万円および自己株式の取得965百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、19,991百万円（前年同期比22.5%増）、営業損益は1,077百万円の利益（前年同期は207百万円の損失）となりました。当期純損益につきましては、たな卸資産除却損934百万円、減損損失532百万円等を特別損失に計上しましたため919百万円の損失（前年同期は901百万円の損失）となりました。

なお、事業別の分析は、第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、工作機械事業を中心として総額255百万円の設備投資を実施致しました。

工作機械事業においては、生産性の向上と原価低減を図るため、当社長岡工場の生産設備を中心に177百万円の設備投資を実施致しました。

測定器その他の事業においては、当社信州工場の生産設備を中心に71百万円の設備投資を実施致しました。

所要資金としては、自己資金を充当しております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありませんが、老朽化した建物及び機械装置の除却を行っております。

また、当連結会計年度において、減損会計を早期適用し、土地について532百万円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長岡工場 (新潟県長岡市)	工作機械事業	工作機械製造設備	1,213	987	147 (68,268)	171	2,520	263
信州工場 (長野県佐久市)	工作機械事業 測定器その他の事業	工作機械及び測定器その他製造設備	419	427	62 (196,601)	74	984	122
総合研究所 (新潟県長岡市)	測定器その他の事業	測定器その他製造設備	76	4	0 (2,153)	0	81	-
その他 (東京都板橋区)	-	社宅	250	-	59 (264)	0	310	-
その他 (神奈川県川崎市川崎区)	-	独身寮	230	-	91 (469)	1	323	-

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ツガミツール	本社 (新潟県長岡市)	工作機械事業	工作機械製造設備	4	51	55 (2,022)	1	111	39
津上工販(株)	本社 (東京都港区他)	工作機械事業 測定器その他の事業	その他	13	-	162 (1,462)	3	179	91
(株)シマモト精工	本社 (新潟県新潟市)	工作機械事業	工作機械製造設備	107	28	129 (13,345)	4	269	34
ツガミテクノ(株)	本社 (新潟県長岡市)	工作機械事業	工作機械製造設備	2	14	-	4	21	27

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具及び器具備品の合計額で、建設仮勘定は含んでおりません。

2. ツガミテクノ(株)は、(株)ツガミより建物、土地を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社長岡工場	新潟県長岡市	工作機械事業	機械装置他	500	-	自己資金	平成16.4	平成17.8
津上精密机床 (浙江)有限公司	中国浙江省	工作機械事業	建物・機械 装置他	300	126	自己資金	平成15.12	平成17.4

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	89,019,379	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	89,019,379	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年6月29日 (注)1	-	88,999,212	-	10,591	2,885	10,340
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)2	20,167	89,019,379	7	10,599	7	10,347
平成12年6月29日 (注)1	-	89,019,379	-	10,599	1,209	9,138
平成14年6月27日 (注)3	-	89,019,379	-	10,599	5,000	4,138

(注)1．欠損てん補による減少額

2．転換社債の株式転換による増加

3．資本準備金減少差益への振替による減少

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	53	52	222	44	4	14,545	14,917	-
所有株式数(単元)	1	23,467	3,013	7,205	2,361	4	52,317	88,364	655,379
所有株式数の割合(%)	0.0	26.6	3.4	8.1	2.7	0.0	59.2	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,174,482株は、「個人その他」に6,174単元、「単元未満株式の状況」に482株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は6,173,482株であります。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が193単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	6,144	6.90
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106	3,308	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,506	2.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,916	2.15
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,803	2.03
ツガミ取引先持株会	新潟県長岡市東蔵王1-1-1	1,485	1.66
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	1,484	1.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,319	1.48
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲート ハウス コールマンストリート ロンドン E C 2 P 2 H D 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	841	0.94
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	819	0.92
計		21,625	24.29

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、退職給付信託東京精密口に係る株式数は、4,592千株であり、その他の信託業務に係る株式数は、1,552千株であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株数はすべて、信託業務に係るものであります。

3. 自己株式6,173千株(6.93%)については、議決権がないため大株主上位10位から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,173,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,191,000	82,191	-
単元未満株式	普通株式 655,379	-	-
発行済株式総数	89,019,379	-	-
総株主の議決権	-	82,191	-

(注) 上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、193千株(議決権の数193個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都港区浜松町 1-26-1	6,173,000	-	6,173,000	6.93
計	-	6,173,000	-	6,173,000	6.93

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月25日開催の第101期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	新株予約権発行時における当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	合計650,000株を上限とする (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。

(注)1. 新株予約権の総数は、合計650個を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	5,000,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,633,000	997,571,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	367,000	2,429,000
未行使割合(%)	7.3	0.2

(注) 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は5.6%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	6,252,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

配当につきましては、配当可能な業績を確保すべく努力し、配当性向の維持向上及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、収益状況に対応した配当を行うことを基本にしております。

当期につきましては、業績は大幅な損失計上を余儀なくされておりますので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	705	708	389	251	295
最低(円)	151	268	104	85	114

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	240	213	198	238	240	295
最低(円)	202	158	169	201	211	235

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		西嶋 尚生	昭和22年12月14日生	昭和45年5月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成11年2月 (株)東京精密営業副本部長 " 11年5月 当社営業開発部長、津上工販(株)常務取締役就任 " 12年6月 当社取締役統轄本部営業開発部長就任 " 13年6月 当社取締役就任 " 15年4月 当社代表取締役社長就任(現)	10
取締役	営業本部長	菊池 克治	昭和23年4月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年5月 当社長岡工場自動機グループグループリーダー " 12年6月 当社取締役長岡工場自動機グループグループリーダー就任 " 13年6月 当社常務取締役長岡工場自動旋盤グループグループリーダー就任 " 14年4月 当社常務取締役長岡工場技術本部長就任 " 16年4月 当社取締役、専務執行役員営業本部長就任(現)	34
取締役	技術本部長兼長岡工場長	宮本 一徳	昭和21年1月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年4月 当社営業本部開発技術部次長 " 9年12月 津上工販(株)販売企画部長 " 13年6月 同社常務取締役販売推進部長兼東日本営業部長就任 " 15年6月 同社代表取締役社長就任 " 16年4月 当社常務執行役員技術本部長 " 16年6月 当社取締役専務執行役員技術本部長兼長岡工場長就任(現)	12
取締役		梅中 茂	昭和23年3月17日生	昭和45年2月 (株)東精エンジニアリングサービス(現(株)東精エンジニアリング)入社 平成8年6月 同社常務取締役就任 " 9年10月 同社代表取締役専務就任 " 15年1月 同社代表取締役自動計測事業部長兼名古屋事業所長就任 " 16年4月 同社代表取締役社長就任(現) " 16年6月 当社取締役就任(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大宮 郁士	昭和21年 8月26日生	昭和44年 4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成12年 6月 当社常務取締役統轄本部長就任 " 13年 6月 当社常務取締役長岡工場長就任 " 14年 4月 当社常務取締役統轄本部長就任 " 16年 4月 当社取締役、常務執行役員管理本部長就任 " 16年 6月 当社常勤監査役就任(現)	15
監査役		梅岡 匡爾	昭和21年 1月 7日生	昭和43年 3月 ㈱森精機製作所入社 平成 2年 6月 同社取締役海外業務部長就任 " 9年 4月 同社常務取締役就任 " 14年10月 同社専務取締役就任 " 15年 1月 同社専務取締役営業本部長就任(現) " 15年 6月 当社監査役就任(現)	-
監査役		渡邊光一郎	昭和28年 4月16日生	昭和51年 4月 第一生命保険相互会社入社 平成 9年 4月 同社調査部長 " 13年 4月 同社企画・調査本部長兼企画第一部長 " 13年 7月 同社取締役企画・調査本部長兼企画第一部長就任 " 16年 4月 同社常務取締役就任(現) " 16年 6月 当社監査役就任(現)	-
監査役		三谷 文彦	昭和21年10月15日生	昭和44年 4月 ㈱太陽銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成14年 1月 大新東㈱常務取締役就任 " 14年 6月 当社常勤監査役就任 " 16年 4月 当社監査役就任(現)	2
計					78

(注) 1. 取締役 梅中 茂は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 梅岡匡爾、渡邊光一郎及び三谷文彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスにつきましては、取締役会および監査役会を基本機構としております。取締役会は、迅速かつ的確な経営判断を行うため、原則として月1回開催（平成15年度は実績17回開催）され、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。取締役会および主要会議には監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会と監査役会による監査役制度採用会社であります。

平成16年6月開催の定時株主総会におきまして、社外取締役が新たに1名選任されております。また、同株主総会におきまして、社外監査役が新たに1名選任され、社外監査役は合計3名となります。

これにより、さまざまな会社での経験を経営上の意志決定や監督に生かして参ります。

執行体制につきましては、平成16年4月1日より執行役員制度を導入し、その役割責任を明確にし、また、執行役員の任期を1年にすることにより、期間業績の評価を明確にしました。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は、企業倫理を保持するとともに法律、国際的なルールを遵守して行動することを第一義と考え、社内規程類の整備及び社員教育の徹底により内部統制・リスク管理の強化を図っております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	85百万円
監査役を支払った報酬	23百万円

監査報酬

監査証明に係る報酬	18百万円
上記以外の報酬	2百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第100期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第101期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第100期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第101期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,807		2,235		
2.受取手形及び売掛金		8,322		10,327		
3.有価証券		10		-		
4.たな卸資産		7,960		5,428		
5.繰延税金資産		4		5		
6.その他		53		40		
貸倒引当金		38		75		
流動資産合計		18,119	69.3	17,961	71.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	8,087		7,903		
減価償却累計額		5,295	2,791	5,289	2,614	
(2)機械装置及び運搬具		10,798		9,723		
減価償却累計額		8,979	1,819	8,200	1,523	
(3)土地	2		1,419		886	
(4)その他		1,095		830		
減価償却累計額		850	244	645	185	
有形固定資産合計			6,275		5,208	20.8
2.無形固定資産			24		20	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		1,592		1,542	
(2)長期貸付金			13		4	
(3)繰延税金資産			1		1	
(4)その他	1		174		465	
貸倒引当金			71		151	
投資その他の資産合計			1,710		1,862	7.4
固定資産合計			8,010		7,090	28.3
資産合計			26,130		25,052	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,218		5,513	
2. 短期借入金	2	1,434		-	
3. 未払法人税等		34		28	
4. 未払消費税等		113		73	
5. 賞与引当金		214		212	
6. その他		354		624	
流動負債合計		6,368	24.4	6,452	25.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		426		637	
2. 繰延税金負債		-		71	
3. 連結調整勘定		184		131	
4. その他		87		81	
固定負債合計		698	2.7	922	3.7
負債合計		7,067	27.1	7,374	29.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		182	0.7	1	0.0
(資本の部)					
資本金	5	10,599	40.6	10,599	42.3
資本剰余金		9,126	34.9	9,126	36.4
利益剰余金		70	0.3	989	3.9
その他有価証券評価差額 金		576	2.2	104	0.4
自己株式	6	199	0.8	1,164	4.6
資本合計		18,880	72.2	17,675	70.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,130	100.0	25,052	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			16,318	100.0	19,991	100.0
売上原価	1		14,034	86.0	16,346	81.8
売上総利益			2,283	14.0	3,645	18.2
販売費及び一般管理費						
1. 給料諸手当		593			552	
2. 貸倒引当金繰入額		5			47	
3. 賞与引当金繰入額		60			108	
4. 退職給付費用		49			84	
5. 技術研究費	1	295			362	
6. 保険料		139			126	
7. その他		1,347	2,491	15.3	1,285	2,568
営業利益又は営業損失 ()			207	1.3	1,077	5.4
営業外収益						
1. 受取利息		16			24	
2. 受取配当金		15			14	
3. 賃貸料		35			34	
4. 受取保険金		71			62	
5. 技術料収入		0			-	
6. 連結調整勘定償却額		52			76	
7. その他		57	249	1.5	42	254
営業外費用						
1. 支払利息		41			10	
2. 賃貸資産費用		55			6	
3. 休止費用	2	14			-	
4. 手形売却損		-			20	
5. その他		14	125	0.7	9	46
経常利益又は経常損失 ()			83	0.5	1,285	6.4
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		4			269	
2. 前期損益修正益	3	41	46	0.2	-	269

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		757			99		
2. 投資有価証券売却損		-			104		
3. 固定資産除却損	4	9			124		
4. 固定資産売却損	5	-			23		
5. 減損損失	6	-			532		
6. たな卸資産除却損		-			934		
7. たな卸資産評価損		-			230		
8. 退職給付費用	7	-			167		
9. 貸倒引当金繰入額		-			143		
10. その他	8	53	819	5.0	83	2,444	12.2
税金等調整前当期純損失			856	5.3		889	4.5
法人税、住民税及び事業税		33			29		
法人税等調整額		1	35	0.2	1	28	0.1
少数株主利益			9	0.0		1	0.0
当期純損失			901	5.5		919	4.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					9,126
資本準備金期首残高			9,138		
資本剰余金減少高					
1.自己株式処分差損		11	11	-	-
資本剰余金期末残高			9,126		9,126
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					70
連結剰余金期首残高			830		
利益剰余金減少高					
1.当期純損失		901	901	919	919
利益剰余金期末残高			70		989

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		856	889
減価償却費		688	592
連結調整勘定償却額		52	76
投資有価証券評価損		757	99
投資有価証券売却損		-	104
たな卸資産除却損		-	934
減損損失		-	532
貸倒引当金の増減額		4	117
退職給付引当金の増減額		20	210
受取利息及び受取配当金		32	39
支払利息		41	10
投資有価証券売却益		4	269
売上債権の増減額		1,359	2,004
たな卸資産の増減額		617	1,558
仕入債務の増減額		1,671	1,295
その他の増減額		211	170
小計		3,961	2,348
利息及び配当金の受取額		32	39
利息の支払額		41	10
法人税等の支払額		14	35
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,938	2,341

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻による 収入		440	40
定期預金の預入による 支出		-	40
有形固定資産の取得に よる支出		380	138
投資有価証券の取得に よる支出		4	61
投資有価証券の売却に よる収入		16	931
連結子会社株式追加取 得による支出		14	157
非連結子会社への出資 による支出		-	183
長期貸付けによる支出		10	-
長期貸付金の回収によ る収入		5	9
その他の増減額		64	85
投資活動によるキャッ シュ・フロー		117	485
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金純増減額		3,310	1,434
自己株式の取得による 支出		197	965
自己株式の売却による 収入		9	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,499	2,399
現金及び現金同等物の増 加額		556	427
現金及び現金同等物の期 首残高		1,211	1,767
現金及び現金同等物の期 末残高		1,767	2,195

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数10社 津上工販(株) (株)ツガミマシナリー (株)シマモト精工 (株)ツガミツール (株)ツガミプレシジョン (株)ツガミハイテック (株)ツガミメカテック (有)浅間エフワン (有)ツガミエンジニア ツガミテクノ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ツガミ総合サービス ツガミ(タイ)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数10社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ツガミ総合サービス ツガミ(タイ) 津上精密机床(浙江)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)ツガミ総合サービス、ツガミ(タイ)及び関連会社(株)ファスナー工販)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで持分法適用会社であったWMTコーポレーションは、当連結会計年度において清算が終了したため、削除しました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)ツガミ総合サービス、ツガミ(タイ)、津上精密机床(浙江)有限公司)及び関連会社(株)ファスナー工販)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 10年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、ありません。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の増減に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純損失に与える影響は532百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「連結調整勘定償却額」は27百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度における営業外費用「その他」に含まれる「手形売却損」は4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度における特別損失「その他」に含まれる「たな卸資産評価損」は52百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>連結子会社である津上工販(株)の退職給付債務の算定は、簡便法によっておりましたが、平成16年4月1日に当社と合併したため、当連結会計年度末の退職給付債務は原則法によっております。なお、この変更に伴う税金等調整前当期純損失に与える影響額は167百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 16百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 117百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 132</p> <p style="padding-left: 40px;">上記物件について、短期借入金30百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 129百万円</p> <p>4.</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式89,019,379株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,658,190株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他投資(出資金) 183</p> <p>2.</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 119百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 150百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">輸出受取手形割引高 1,183</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,173,482株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																															
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 389百万円</p> <p>2. 生産調整に伴う休業人件費及び当該期間中の減価償却費であります。</p> <p>3. 前期損益修正益の主なものは、ツガミテクノ㈱の固定資産評価額の修正等によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	機械装置	2百万円	工具	6	その他	0		9百万円	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 362百万円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、機械装置23百万円であります。</p> <p>6. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県前橋市</td> <td>営業所事務所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県茅野市</td> <td>営業所事務所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 川崎市川崎区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 川崎市幸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(532百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地532百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>7. 当社と連結子会社津上工販㈱が平成16年4月1日に合併したことに伴い、津上工販㈱の当連結会計年度末の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによるものであります。</p> <p>8. 特別損失「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	41	解体費用	19	その他	15		124百万円	場所	用途	種類	群馬県前橋市	営業所事務所	土地	長野県茅野市	営業所事務所	土地	新潟県新潟市	賃貸用資産	土地	新潟県長岡市	賃貸用資産	土地	東京都板橋区	賃貸用資産	土地	神奈川県 川崎市川崎区	賃貸用資産	土地	群馬県吾妻郡	遊休資産	土地	神奈川県 川崎市幸区	遊休資産	土地	たな卸資産評価損	52百万円
機械装置	2百万円																																															
工具	6																																															
その他	0																																															
	9百万円																																															
建物及び構築物	48百万円																																															
機械装置及び運搬具	41																																															
解体費用	19																																															
その他	15																																															
	124百万円																																															
場所	用途	種類																																														
群馬県前橋市	営業所事務所	土地																																														
長野県茅野市	営業所事務所	土地																																														
新潟県新潟市	賃貸用資産	土地																																														
新潟県長岡市	賃貸用資産	土地																																														
東京都板橋区	賃貸用資産	土地																																														
神奈川県 川崎市川崎区	賃貸用資産	土地																																														
群馬県吾妻郡	遊休資産	土地																																														
神奈川県 川崎市幸区	遊休資産	土地																																														
たな卸資産評価損	52百万円																																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,807百万円	現金及び預金勘定 2,235百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 40	預入期間が3か月を超える定期預金 40
現金及び現金同等物 <u>1,767百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,195百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																							
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																				
機械装置及 び運搬具	167	114	52	機械装置及 び運搬具	144	115	29																				
有形固定資 産・その他	201	147	54	有形固定資 産・その他	133	84	49																				
無形固定資 産・その他	51	49	1	無形固定資 産・その他	23	12	10																				
合計	420	311	109	合計	301	212	89																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年以内	45百万円	1年超	63	計	109百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	36百万円	1年超	53	計	89百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49
1年以内	45百万円																										
1年超	63																										
計	109百万円																										
支払リース料	63百万円																										
減価償却費相当額	63																										
1年以内	36百万円																										
1年超	53																										
計	89百万円																										
支払リース料	49百万円																										
減価償却費相当額	49																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5	11	6	901	1,112	210
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5	11	6	901	1,112	210
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,868	1,409	458	380	346	34
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	11	10	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	267	144	122	-	-	-
	小計	2,147	1,564	582	380	346	34
合計		2,152	1,576	576	1,282	1,458	175

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について743百万円減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11	4	-	931	269	104

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9	62

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について14百万円減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4百万円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	10	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
投資信託受益証券	-	5	20	-	-	-	-	-
合計	10	5	20	-	-	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成15年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年3月31日）
（1）退職給付債務（百万円）	2,536	2,599
（2）年金資産（百万円）	172	156
（3）未積立退職給付債務（百万円）（1）+（2）	2,364	2,443
（4）会計基準変更時差異の未処理額 （百万円）	1,746	1,540
（5）未認識数理計算上の差異（百万円）	190	265
（6）未認識過去勤務債務（百万円）	-	-
（7）連結貸借対照表計上額純額（百万円） （3）+（4）+（5）+（6）	426	637
（8）前払年金費用（百万円）	-	-
（9）退職給付引当金（百万円）（7）-（8）	426	637

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

連結子会社である津上工販㈱は、簡便法によっておりましたが、平成16年4月1日に当社と合併したため、当連結会計年度末の退職給付債務は原則法により算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用(百万円)	326	362
(1) 勤務費用(百万円)	129	139
(2) 利息費用(百万円)	65	44
(3) 期待運用収益(百万円)	3	1
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	145	145
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	10	34
(6) その他(百万円)(注2)	-	167

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 当社と連結子会社津上工販(株)が平成16年4月1日に合併したことに伴い、津上工販(株)の当連結会計年度末の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより、特別損失に計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から5年	発生の翌連結会計年度から5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産整理損否認</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,908</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,903</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当連結会計年度については、当期純損失であるため記載を省略しております。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.2%に変更されております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	48百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	70	退職給付引当金損金算入限度超過額	109	投資有価証券評価損否認	883	その他有価証券評価差額金	231	たな卸資産整理損否認	95	繰越欠損金	2,424	その他	44	繰延税金資産小計	3,908	評価性引当額	3,903	繰延税金資産合計	5	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,440</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,433</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. _____</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	93百万円	賞与引当金否認	86	退職給付引当金否認	224	投資有価証券評価損否認	354	たな卸資産評価損否認	86	減損損失否認	216	繰越欠損金	2,326	その他	50	繰延税金資産小計	3,440	評価性引当額	3,433	繰延税金資産合計	7	その他有価証券評価差額金	71百万円	繰延税金負債合計	71	繰延税金負債の純額	64
貸倒引当金損金算入限度超過額	48百万円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	70																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	109																																																		
投資有価証券評価損否認	883																																																		
その他有価証券評価差額金	231																																																		
たな卸資産整理損否認	95																																																		
繰越欠損金	2,424																																																		
その他	44																																																		
繰延税金資産小計	3,908																																																		
評価性引当額	3,903																																																		
繰延税金資産合計	5																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	93百万円																																																		
賞与引当金否認	86																																																		
退職給付引当金否認	224																																																		
投資有価証券評価損否認	354																																																		
たな卸資産評価損否認	86																																																		
減損損失否認	216																																																		
繰越欠損金	2,326																																																		
その他	50																																																		
繰延税金資産小計	3,440																																																		
評価性引当額	3,433																																																		
繰延税金資産合計	7																																																		
その他有価証券評価差額金	71百万円																																																		
繰延税金負債合計	71																																																		
繰延税金負債の純額	64																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	測定器その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,212	2,105	16,318	-	16,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,212	2,105	16,318	-	16,318
営業費用	13,906	1,978	15,884	641	16,525
営業利益又は営業損失()	306	127	434	(641)	207
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	19,784	2,537	22,321	3,808	26,130
減価償却費	495	85	580	108	688
資本的支出	566	8	574	1	575

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 測定器その他の事業：精密測定器、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 649百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,808百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	工作機械事業 （百万円）	測定器その他 の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,620	3,370	19,991	-	19,991
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,620	3,370	19,991	-	19,991
営業費用	15,307	2,849	18,156	757	18,914
営業利益	1,313	521	1,834	(757)	1,077
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,587	3,416	21,004	4,047	25,052
減価償却費	420	98	519	73	592
減損損失	251	-	251	281	532
資本的支出	177	71	249	8	258

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 測定器その他の事業：精密測定器、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 750百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 4,047百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,034	992	334	-	6,361
連結売上高(百万円)					16,318
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.9	6.1	2.0	-	39.0

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,189	1,344	428	-	6,962
連結売上高(百万円)					19,991
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	6.7	2.1	-	34.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、タイ、香港、シンガポール

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、イタリア

(4) その他の地域.....ロシア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産	216.12円	1株当たり純資産	213.36円
1株当たり当期純損失	10.17円	1株当たり当期純損失	10.71円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損失(百万円)	901	919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	901	919
期中平均株式数(千株)	88,596	85,830

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

ストックオプションの決議

提出会社は、平成16年6月25日開催の第101期定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。

その内容は、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」における「(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,434	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,434	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,199		1,775	
2.受取手形	1		2,906		3,971	
3.売掛金	1		5,164		5,765	
4.有価証券			10		-	
5.製品			2,577		1,302	
6.原材料			1,450		945	
7.仕掛品			3,451		2,835	
8.貯蔵品			2		2	
9.前渡金			0		0	
10.前払費用			10		11	
11.関係会社短期貸付金			138		90	
12.未収入金	1		374		239	
13.その他			5		3	
貸倒引当金			11		52	
流動資産合計			17,279	69.0	16,891	70.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		6,808		6,805		
減価償却累計額		4,325	2,482	4,448	2,357	
2.構築物		483		485		
減価償却累計額		362	120	366	119	
3.機械装置		9,664		8,947		
減価償却累計額		7,978	1,686	7,527	1,420	
4.車輛運搬具		47		37		
減価償却累計額		43	3	30	6	
5.工具		519		450		
減価償却累計額		396	123	356	94	
6.器具備品		362		280		
減価償却累計額		286	75	210	70	
7.土地			1,068		539	
8.建設仮勘定			27		9	
有形固定資産合計			5,589	22.3	4,617	19.4
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			10		7	
2.電話加入権			5		5	
無形固定資産合計			15	0.1	13	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,571		1,518	
2. 関係会社株式		459		503	
3. 出資金		1		0	
4. 関係会社出資金		2		183	
5. 従業員に対する長期 貸付金		6		4	
6. 関係会社長期貸付金		131		120	
7. 関係会社長期債権		914		-	
8. 長期前払費用		4		3	
9. その他		46		231	
貸倒引当金		982		233	
投資その他の資産合計		2,156	8.6	2,331	9.8
固定資産合計		7,761	31.0	6,962	29.2
資産合計		25,041	100.0	23,854	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	3,243		3,812	
2. 買掛金	1	821		1,262	
3. 短期借入金		1,320		-	
4. 未払金		56		149	
5. 未払費用		132		238	
6. 未払法人税等		10		10	
7. 前受金		2		-	
8. 預り金		18		61	
9. 賞与引当金		123		141	
10. 設備支払手形		80		125	
11. その他		93		54	
流動負債合計		5,902	23.6	5,854	24.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			270		318
2.預り保証金			16		16
3.長期前受収益			24		29
4.繰延税金負債			-		71
固定負債合計			311	1.2	436
負債合計			6,213	24.8	6,290
(資本の部)					
資本金	2		10,599	42.3	10,599
資本剰余金					
1.資本準備金		4,138		4,138	
2.その他資本剰余金					
(1)資本準備金減少差益		5,000		5,000	
資本剰余金合計			9,138	36.5	9,138
利益剰余金					
1.当期末処理損失		135		1,113	
利益剰余金合計			135	0.5	1,113
その他有価証券評価差額 金			575	2.3	104
自己株式	3		199	0.8	1,164
資本合計			18,827	75.2	17,563
負債・資本合計			25,041	100.0	23,854

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	5	14,164			17,914		
2. 商品売上高	5	30	14,194	100.0	-	17,914	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		2,847			2,577		
(2) 当期製品製造原価	3,5	13,094			14,863		
合計		15,941			17,441		
(3) 製品期末たな卸高		2,577			1,302		
(4) 他勘定への振替高	1	112			517		
(5) 差引製品売上原価		13,250			15,621		
2. 商品売上原価							
商品仕入高	2	28			-		
合計		28			-		
商品売上原価		28	13,279	93.6	-	15,621	87.2
売上総利益			915	6.4		2,293	12.8
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		28			33		
2. 広告宣伝費		192			123		
3. 貸倒引当金繰入額		-			39		
4. 役員報酬		74			109		
5. 給与諸手当		131			128		
6. 賞与引当金繰入額		10			31		
7. 退職給付費用		20			21		
8. 賃借料		15			15		
9. 旅費交通費		125			130		
10. 保険料		119			111		
11. 技術研究費	3,4	234			350		
12. 減価償却費		22			17		
13. その他		200	1,175	8.3	181	1,293	7.2
営業利益又は営業損失 ()			260	1.9		999	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		6		6	
2. 有価証券利息		0		0	
3. 受取配当金		15		14	
4. 賃貸料	5	80		85	
5. 受取保険金		68		55	
6. 技術料収入		0		-	
7. その他		44	216	7	170
営業外費用					
1. 支払利息		19		8	
2. 賃貸資産費用		54		56	
3. 売上割引	5	34		11	
4. 手形売却損		-		19	
5. その他		13	122	6	102
経常利益又は経常損失 ()			166		1,067
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		4		268	
2. 貸倒引当金戻入益		17	22	-	268
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		757		99	
2. 投資有価証券売却損		-		104	
3. 固定資産除却損	6	9		60	
4. 固定資産売却損	7	-		60	
5. 減損損失	8	-		529	
6. たな卸資産除却損		-		914	
7. たな卸資産評価損		-		191	
8. 貸倒引当金繰入額		-		155	
9. 関係会社株式評価損		-		131	
10. その他	9	52	818	54	2,303
税引前当期純損失			962		967
法人税、住民税及び事 業税			10		10
当期純損失			972		977
前期繰越利益又は前期 繰越損失 ()			836		135
当期末処理損失			135		1,113

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,775	67.0	10,559	69.3
労務費		2,470	18.9	2,474	16.2
経費		1,850	14.1	2,209	14.5
(減価償却費)		(573)		(496)	
(外注加工費)		(445)		(705)	
当期総製造費用		13,097	100.0	15,243	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,982		3,451	
合計		17,080		18,694	
仕掛品期末たな卸高		3,451		2,835	
他勘定への振替高	1	534		996	
当期製品製造原価		13,094		14,863	

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価計算を採用し、製品別には、工作機械・測定器については個別原価計算法、原器・工具については総合原価計算法を実施しております。なお、加工費については一部予定で計算し、実際額との差額をたな卸資産と売上原価に配賦しております。</p> <p>1 他勘定への振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産へ</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534百万円</td> </tr> </table>	固定資産へ	93百万円	販売費及び一般管理費へ	424	その他	16		534百万円	<p>原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1 他勘定への振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産へ</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996百万円</td> </tr> </table>	固定資産へ	43百万円	販売費及び一般管理費へ	519	たな卸資産除却損	352	たな卸資産評価損	73	その他	5		996百万円
固定資産へ	93百万円																				
販売費及び一般管理費へ	424																				
その他	16																				
	534百万円																				
固定資産へ	43百万円																				
販売費及び一般管理費へ	519																				
たな卸資産除却損	352																				
たな卸資産評価損	73																				
その他	5																				
	996百万円																				

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月25日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			135		1,113
損失処理額					
1. その他資本剰余金取崩 額		-	-	1,113	1,113
次期繰越損失			135		-
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			-		5,000
その他資本剰余金処分額					
1. 欠損金補填額		-	-	1,113	1,113
その他資本剰余金次期繰 越額			-		3,886

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動 平均法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く）に ついては、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table data-bbox="571 1099 935 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用してお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15年～38年	機械装置	10年	工具・器具備品	5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15年～38年							
機械装置	10年							
工具・器具備品	5年							

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は、ありません。</p>	—————

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は529百万円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。なお、前期における営業外費用「その他」に含まれる「手形売却損」は1百万円であります。</p> <p>また、前期において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は、当期において重要性が増したため区分掲記することに変更しております。なお、前期における特別損失「その他」に含まれる「たな卸資産評価損」は52百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																				
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 普通株式 160,000千株 発行済株式総数 普通株式 89,019千株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,658,190株であります。</p> <p>4. 平成12年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> </table> <p>5 .</p> <p>6 .</p>	受取手形	2,295百万円	売掛金	3,232	未収入金	364	支払手形	128	買掛金	87	資本準備金	1,209百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 普通株式 160,000千株 発行済株式総数 普通株式 89,019千株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,173,482株であります。</p> <p>4 .</p> <p>5 . 受取手形割引高 150百万円 輸出受取手形割引高 1,183</p> <p>6 . 配当制限 商法施行規則第12条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は104百万円であります。</p>	受取手形	3,521百万円	売掛金	3,341	未収入金	235	買掛金	94
受取手形	2,295百万円																				
売掛金	3,232																				
未収入金	364																				
支払手形	128																				
買掛金	87																				
資本準備金	1,209百万円																				
受取手形	3,521百万円																				
売掛金	3,341																				
未収入金	235																				
買掛金	94																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
1. 他勘定への振替高 固定資産へ 82百万円	1. 他勘定への振替高 たな卸資産除却損へ 382百万円 たな卸資産評価損へ 117 その他の特別損失へ 17																								
2. 当期仕入商品の主なものは、工作機械ほかであります。	2.																								
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 333百万円	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 350百万円																								
4. 当期技術研究費の内訳は、試験研究費償却費4百万円、一般試験研究費等229百万円であります。	4.																								
5. 関係会社との取引にかかるもの 製品売上高 9,183百万円 商品売上高 30 材料費 2,418 賃貸料 58 売上割引 34	5. 関係会社との取引にかかるもの 製品売上高 11,295百万円 材料費 2,999 賃貸料 63 売上割引 11																								
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2百万円 工具 6 その他 0 計 9	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 29百万円 工具 6 解体費用 17 その他 7 計 60																								
7.	7. 固定資産売却損の内訳は、機械装置60百万円であります。																								
8.	8. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県前橋市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県茅野市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 川崎市川崎区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 川崎市幸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	群馬県前橋市	賃貸用資産	土地	長野県茅野市	賃貸用資産	土地	新潟県長岡市	賃貸用資産	土地	東京都板橋区	賃貸用資産	土地	神奈川県 川崎市川崎区	賃貸用資産	土地	群馬県吾妻郡	遊休資産	土地	神奈川県 川崎市幸区	遊休資産	土地
場所	用途	種類																							
群馬県前橋市	賃貸用資産	土地																							
長野県茅野市	賃貸用資産	土地																							
新潟県長岡市	賃貸用資産	土地																							
東京都板橋区	賃貸用資産	土地																							
神奈川県 川崎市川崎区	賃貸用資産	土地																							
群馬県吾妻郡	遊休資産	土地																							
神奈川県 川崎市幸区	遊休資産	土地																							
	<p>当社は、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（529百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地529百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。</p>																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）</p>
<p>9. 特別損失「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損 52百万円</p>	<p>9.</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
機械装置	30	15	15	機械装置	30	19	11
車輛運搬具	3	2	1	車輛運搬具	3	2	1
器具備品	128	104	24	器具備品	58	31	27
ソフトウェア	51	49	1	ソフトウェア	23	12	10
合計	214	170	43	合計	116	66	50
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		14百万円		1年以内		18百万円
	1年超		29		1年超		31
	計		43百万円		計		50百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		28百万円		支払リース料		19百万円
	減価償却費相当額		28		減価償却費相当額		19
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産整理損否認</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,864</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	410百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	39	退職給付引当金損金算入限度超過額	62	投資有価証券評価損否認	883	その他有価証券評価差額金	231	たな卸資産整理損否認	25	繰越欠損金	2,168	その他	43	繰延税金資産小計	3,864	評価性引当額	3,864	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,418</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,418</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">71</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	415百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	57	退職給付引当金損金算入限度超過額	102	投資有価証券評価損否認	354	関係会社株式評価損否認	61	たな卸資産評価損否認	80	減損損失	215	繰越欠損金	2,111	その他	18	繰延税金資産小計	3,418	評価性引当額	3,418	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	71百万円	繰延税金負債合計	71	繰延税金負債の純額	71
貸倒引当金損金算入限度超過額	410百万円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	39																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	62																																																				
投資有価証券評価損否認	883																																																				
その他有価証券評価差額金	231																																																				
たな卸資産整理損否認	25																																																				
繰越欠損金	2,168																																																				
その他	43																																																				
繰延税金資産小計	3,864																																																				
評価性引当額	3,864																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	415百万円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	57																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	102																																																				
投資有価証券評価損否認	354																																																				
関係会社株式評価損否認	61																																																				
たな卸資産評価損否認	80																																																				
減損損失	215																																																				
繰越欠損金	2,111																																																				
その他	18																																																				
繰延税金資産小計	3,418																																																				
評価性引当額	3,418																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
その他有価証券評価差額金	71百万円																																																				
繰延税金負債合計	71																																																				
繰延税金負債の純額	71																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当期については、当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.2%に変更されております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>3. _____</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産	215.51円	1株当たり純資産	212.00円
1株当たり当期純損失	10.97円	1株当たり当期純損失	11.39円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純損失(百万円)	972	977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	972	977
期中平均株式数(千株)	88,636	85,830

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
子会社との合併

当社は、経営資源の効率的活用と運用を図り、経営の効率を高めるため、当社100%出資の連結子会社である津上工販(株)を、平成16年 4月 1日付にて吸収合併しました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

1. 合併期日

平成16年 4月 1日

2. 合併の形式

当社を存続会社とし津上工販(株)を解散会社とする吸収合併(簡易合併)とし、合併による新株の発行及び資本の増加は行いません。

3. 財産の引継

合併期日において津上工販(株)の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。

なお、津上工販(株)の平成16年 3月31日現在の財政状態等は次のとおりであります。

資産合計 4,442百万円
負債合計 4,196百万円
資本合計 245百万円
売上高 13,372百万円
当期純損失 147百万円
従業員数 91人

ストックオプションの決議

当社は、平成16年 6月25日開催の第101期定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。

その内容は、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」における「(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ファナック(株)	50,000	326
		(株)東京精密	65,000	228
		(株)森精機製作所	210,000	205
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	135	138
		(株)八十二銀行	195,971	135
		(株)山善	400,000	119
		(株)北越銀行	453,036	106
		(株)第四銀行	240,240	93
		トッキ(株)	55,164	70
		広重産業(株)	8,000	46
		その他(6銘柄)	1,129,468	47
		計	2,807,014	1,518

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	6,808	31	34	6,805	4,448	155	2,357
構築物	483	5	2	485	366	6	119
機械装置	9,664	136	854	8,947	7,527	289	1,420
車輛運搬具	47	5	15	37	30	1	6
工具	519	62	131	450	356	84	94
器具備品	362	8	89	280	210	9	70
土地	1,068	-	529 (529)	539	-	-	539
建設仮勘定	27	13	32	9	-	-	9
有形固定資産計	18,982	263	1,689	17,556	12,939	547	4,617
無形固定資産							
ソフトウェア	35	3	7	31	23	5	7
電話加入権	5	-	-	5	-	-	5
無形固定資産計	41	3	7	37	23	5	13
長期前払費用	7	-	-	7	2	0	(0) 3

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 工作機械製造設備 136百万円

工具 仕掛品からの振替 43百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 工作機械製造設備除却 252百万円

機械装置 工作機械製造装置売却 601百万円

土地 減損損失 529百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用の差引当期末残高欄括弧内の数字(内数)は1年以内償却額であり、流動資産・前払費用に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		10,599	-	-	10,599
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(89,019,379)	-	-	(89,019,379)
	普通株式（百万円）	10,599	-	-	10,599
	計（株）	(89,019,379)	-	-	(89,019,379)
	計（百万円）	10,599	-	-	10,599
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	4,138	-	-	4,138
	（その他資本剰余金）				
	資本準備金減少差益（百万円）	5,000	-	-	5,000
計（百万円）	9,138	-	-	9,138	

（注）当期末における自己株式は6,173,482株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	993	218	903	22	285
賞与引当金	123	141	123	-	141

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替戻入によるものであり、損益計算書の表示は、増加額と戻入額とを相殺した純額によっております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,598
普通預金	13
通知預金	120
定期預金	40
別段預金	1
小計	1,773
合計	1,775

(B) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
津上工販(株)	3,521
(株)東京精密	303
インターナショナル・ビジネス(株)	141
(株)プレジジョンクロダ	3
浜正機工(株)	0
合計	3,971

(注) 1. 津上工販(株)は、平成16年4月1日に(株)ソガミが吸収合併しております。

2. (株)プレジジョンクロダは、平成16年4月1日に黒田精工(株)が吸収合併しております。

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年4月満期	320
" 5 "	640
" 6 "	776
" 7 "	226
" 8 "	741
" 9 "	149
" 10 "	28
" 11 "	32
" 12 "	28
平成17年1月以降満期	1,027
合計	3,971

(C) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
津上工販(株)	3,312
九龍機械有限公司	372
REM SALES INCORPORATED	329
A-FOSS(THAILAND)	320
NIDEC PHILIPPINES CORPORATION	294
その他	1,135
合計	5,765

(注) 津上工販(株)は、平成16年4月1日に(株)ツガミが吸収合併しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100\%$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
5,164	18,601	18,000	5,765	75.7	107.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) 製品

品目別	金額（百万円）
工作機械	
自動旋盤	941
研削盤	41
マシニングセンタ	21
転造盤・ラップ盤	203
測定器	10
その他	84
合計	1,302

(E) 原材料

種類別	金額（百万円）
主要材料	
鋼材	30
鋳物	5
部品	
購入部品	314
外注部品	528
自製部品	66
合計	945

(F) 仕掛品

品目別	金額（百万円）
工作機械	
自動旋盤	1,847
研削盤	313
マシニングセンタ	52
転造盤・ラップ盤	195
測定器	-
その他	425
合計	2,835

(G) 貯蔵品

貯蔵品2百万円は主として消耗品であります。

流動負債
 (A) 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	923
(株)関東商会	190
T H K(株)	171
(株)七里商店	90
(株)アルプスツール	85
その他	2,351
合計	3,812

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年4月満期	647
" 5 "	773
" 6 "	939
" 7 "	1,056
" 8 "	184
" 9 "	210
合計	3,812

(B) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	213
(株)関東商会	70
ツガミテクノ(株)	57
T H K(株)	48
(株)品川鑄造	45
その他	827
合計	1,262

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-3 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1-4-3 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店、 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-3 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1-4-3 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店、 野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	なし

(注) 中間配当がある場合の株主名簿閉鎖の期間 10月1日から10月31日

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成15年4月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成15年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、内閣府令第19条第2項第7号の2（合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第100期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第101期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 飯塚 昇 印
関与社員

関与社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 飯塚 昇 印
関与社員

関与社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 飯塚 昇 印
関与社員

関与社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツガミの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 飯塚 昇 印
関与社員

関与社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツガミの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用している。
- 2 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年4月1日付けで津上工販(株)を吸収合併している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。